

山形県では、県を代表する特産品であるさくらんぼの収穫時期が6月下旬に集中することや、ラ・フランスの品質向上を目的として収穫適期(10月)を設定しているため、果樹類を中心に労働力不足が顕著となっている。また、福島県においても果樹や園芸品目を中心に労働力に課題を抱える生産者が増加しており、全農では令和3年度から(株)JTBと連携して農作業受委託の仕組みを構築して作業支援を実施しているが人手不足の課題解決には至っていない。そこで、この隣接する県域間での農繁期と閑散期の違いを活かし、県境を越えた労働力融通の仕組み構築することとした。

事業実施主体構成員

JA全農東北営農資材事業所・山形県本部・福島県本部

協力機関・連携先等

(株)JTB

設定した成果目標・目標に対する進捗状況

○産地間連携による作業参加者の受入人数

▼設定した成果目標

- ①労働力受入人数(50名もしくは延べ人数250名)の確保。
- ②さくらんぼ:充足率を5.9%(令和5年度)から20%に上げる。
- ③ラ・フランス:充足率を42%(令和5年度)から70%に上げる。
- ④もも、ブロッコリー等については、今年度からの取組みであるため充足率を試算するためのデータがないため、本事業実施期間中に必要な各種データを収集し、事業終了時に改めて充足率を設定中。

▼R7.2末現在の進捗状況※概算

- ①39名 ②③④算定中

令和6年度取組み内容

今年度の取組み内容

ア 労働力の需給状況の把握(地域の状況及び労働力提供可能な者の把握等)

□ 調査対象者

産地間連携事業による参加者(作業員)を受入れた生産者を中心に計15名への調査を実施
<生産者の内訳>さくらんぼ10名、桃1名、ラ・フランス3名、ブロッコリー等露地野菜1名

□ 調査結果

<労働力の募集方法>

- ・収穫時期などの繁忙期には、近隣住民や親戚、知り合いなどに頼る生産者がほとんどであるが、これらだけでは人手が十分に満たされていない。
- ・労働力を確保する手段として、JAの無料職業紹介所、ハローワーク、バイトアプリ、派遣会社などを活用するが、必要な労働力が確保できていない。
- ・バイトアプリや派遣会社などは活用場面により一長一短があるとの意見もあり、各種募集媒体に関する情報収集および活用方法の検討が必要である。

<繁忙期の労働力不足の実態>

- ・今期はさくらんぼの不作や露地野菜の生育遅れが顕著であったことから、当初予定していた人員計画を大幅に変更せざるを得ない状況が続いた。
- ・生産現場では生育状況や天候によって作業計画が変更になることが多く、生産者は要員計画が組みにくいだけでなく、急遽のシフト変更を迫られる。(作業日のみならず作業人数も変更する必要があるため、生産者での調整作業が煩雑であることが課題)
- ・シフト変更の際、人手が足りない場合は新たに作業員確保が求められ、逆に超過する場合は作業員へのキャンセル連絡が必要である。(急遽の作業員募集では人手が確保できないケースが多く、また、不安定な作業スケジュールが求職者から敬遠される一因となっている)

今年度の取組み内容

ウ 他産地・他産業との連携による労働力確保

<他産地と連携した労働力確保>
山形県と福島県の産地間での相互往来による労働力確保を実証した。

主な作業内容	労働力 受入数	期間	募集する労働者の 居住地（出発地）	労働場所 （目的地）	宿泊場所
さくらんぼの収穫	9名	6/16～6/22	福島県内	山形県天童市、東根市、寒河江市	山形県天童市
桃の袋がけ	6名	7/18～8/8	福島県内	山形県天童市	山形県天童市
ラ・フランスの収穫	8名	10/9～10/15	福島県内	山形県天童市、東根市、高島町	山形県山形市
ブロッコリー等露地野菜の収穫	16名	11/19～1/25	山形県内	福島県南相馬市	福島県南相馬市

※以上の取組みすべてにおいて、募集条件は労働契約期間7日間以上とした。

オ 農業の「働き方改革」への取組

<生産者向け調査の実施>

□ 調査対象者

産地間連携事業による参加者（作業員）を受入れた生産者を中心に計15名への調査を実施（生産者の内訳は前頁アの項目を参照）

□ 調査結果

- 労働環境改善に対する意識は全体的に高く、一般企業と同等の勤務時間および休憩時間を設定する生産者がほとんどである。
- 作業員の都合に合わせたフレックスタイム制導入や休日設定を工夫する生産者もみられた。
- 待遇面では、賃金上昇、各種保険への加入、各種手当や残業代の支給、通年雇用への取組みを検討、実践していると回答する生産者あり。
- 改善すべき労働環境として、「賃金の上昇」と回答した生産者が最も多く、次いで「トイレ、休憩所等の設置・改善」、「農業機械等の導入」、「休日の増加」、「通年雇用の取組促進」が続く。
- 一方、賃金上昇、トイレや休憩所の整備、機械設備への投資には多額の費用が必要であり、経営への影響を懸念する意見も多い。

<農業参加者向け調査>

□ 調査対象者：産地間連携事業による作業参加者（39名）

□ 調査結果

《農業×副業に関する意識調査》

- 多くの参加者が農作業を副業の選択肢に入れたいと回答
- 理由：日雇いで働きやすい、収入になる、農業への関心が高まった、良い経験になる、農家の応援になる、地域活性化につながる、健康に良いなど
- 課題：時給が低い、働くきっかけが少ないなどの待遇や募集方法に関する意見が多数。その他、安全対策やトイレなどの環境整備に対する改善要望あり。

《旅行×農業に関する意識調査》

- 多くの参加者が旅先での農作業体験により地域貢献や地域交流に対する意識が変化したと回答
- 生産者や産地の人々との交流を求める声があり、参加者募集にあたり農作業以外のツアーオプションの検討が必要である。
- 宿泊代や交通費の補助がなければ「参加できない」、「長期間の参加は難しい」などの回答が多く、事業継続に向けた課題として再認識。

本事業取組みにおける成果項目

- 山形、福島両県の相互往来による労働力確保の取組みを実証することで、全農山形県本部、福島県本部、(株)JTBでの役割分担および取組手順を確認することができた。
- 生産者および作業参加者に対する調査実施により、双方の課題や要望を把握でき、今後の労働力確保の取組みの参考になった。
- 山形県の実産者に福島県での農作業参加を呼びかけた結果、生産者どうしの産地間交流につながることができた。
- さらに、異なる作物や栽培方法を経験することで新たな気づきを得られたなど前向きな意見が得られた。

次年度以降の取組み内容

- 本事業により得られた知見をもとに、農作業受委託の仕組みをさらに充実させ、福島・山形の県域間での相互往来の取組みを拡大させる。
- 山形・福島両県域による取組みを東北全体に拡大するため、課題を抱える産地に都市圏で募集した人員を送り込む仕組みを検討する。